| 団体名 | 公益財団法人三重県立美術館協力会 |
|---|---|

# 【経営基本情報】

## ○団体の基本情報

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所在地 | 津市大谷町11番地 | | |
| HPアドレス | http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm | | |
| 電話番号 | 059-227-2232 | FAX番号 | 059-223-0570 |
| 設立年月日 | 昭和58年3月26日設立<br>平成23年9月1日公益財団法人へ移行 | | |
| 代表者 | 理事長　谷川　憲三 | 県所管部等 | 環境生活部 |
| 県出資額 | 15,000,000 円 | 県出資割合 | 36.1% |
| 団体の目的 | 県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。 | | |

## ○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

| 事業名 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | ミュージアムショップ | 13,337 | 39,138 | 48,102 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 43.5% | 66.8% | 73.0% | |
| (2) | 助成金 | 14,656 | 10,195 | 10,855 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 47.8% | 17.4% | 16.5% | |
| (3) | 図録等刊行 | 2,674 | 9,259 | 6,942 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 8.7% | 15.8% | 10.5% | |
| (4) | (1)～(3)以外の事業 | | | | |
| | 全事業合計に占める割合 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 全事業合計 | | 30,667 | 58,592 | 65,899 | 事業費 |
| | 全事業合計に占める割合 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

[事業の概要]

(1)　ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
(2)　企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
(3)　企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

## ○財務概況

| | | | | （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正味財産増減計算書 | 経常収益 | | | (a) | 41,592 | 75,877 | 79,907 |
| | 経常費用 | | | (b) | 41,411 | 70,191 | 78,150 |
| | 当期経常増減額 | | | (c)＝(a)－(b) | 181 | 5,686 | 1,757 |
| | 当期経常外増減額<br>（経常外収益－経常外費用） | | | (d) | △ 72 | △ 72 | △ 72 |
| | 当期一般正味財産増減額 | | | (e)＝(c)＋(d) | 109 | 5,614 | 1,685 |
| | 当期指定正味財産増減額 | | | (f) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期正味財産増減額合計 | | | (g)＝(e)＋(f) | 109 | 5,614 | 1,685 |
| 貸借対照表 | 資産 | | | | 59,974 | 65,516 | 60,075 |
| | | 負債 | | (h) | 12,713 | 12,641 | 5,515 |
| | | | 指定正味財産 | (i) | 41,500 | 41,500 | 41,500 |
| | | | 一般正味財産 | (j) | 5,761 | 11,375 | 13,060 |
| | | 正味財産 | | (k)＝(i)＋(j) | 47,261 | 52,875 | 54,560 |
| | 負債・正味財産合計 | | | (l)＝(h)＋(k) | 59,974 | 65,516 | 60,075 |

| 団体名 | 公益財団法人三重県立美術館協力会 |
|---|---|

○財務に関する主な指標

| | 指標 | 計算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安定性 | 正味財産比率 | 正味財産／(負債＋正味財産) | 78.8% | 80.7% | 90.8% |
| | 借入金依存率 | 借入金／(負債＋正味財産) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 経常比率 | 経常収益／経常費用 | 100.4% | 108.1% | 102.2% |
| | 自己収益比率 | 自己収益／経常収益 | 91.7% | 94.8% | 95.1% |
| 収益性 | 当期経常増減率 | 当期経常増減額／経常収益 | 0.4% | 7.5% | 2.2% |
| | 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額／(負債＋正味財産) | 0.3% | 8.7% | 2.9% |
| 効率性 | 人件費比率 | 人件費／経常費用 | 13.0% | 10.7% | 11.1% |
| | 管理費比率 | 管理費／経常費用 | 25.9% | 16.5% | 15.7% |

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | |
| うち、県退職者 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | H30平均年齢※:　－　歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※:　法人の支給基準に従って支給 |
| 常勤正規職員 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※:　－　歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※:　－　千円 |
| その他職員 | 3 人 | 4 人 | 5 人 | 嘱託職員　1人 |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | 非常勤職員　4人 |

○県からの財政的支援など

| （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 委託料 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金・助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金（期中に借り入れた額の合計） | 0 | 0 | 0 |
| その他県支出金（追加出資額等） | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 債務保証額（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償限度額 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償契約に係る債務残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

| 有 | 計画期間 | 平成23年9月～ | 無 | 策定予定時期 | |
|---|---|---|---|---|---|

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

| | |
|---|---|
| 目標 | 経営基盤の確保（基本財産の増資、賛助会員の増加）、美術館活動に対する支援と協力（企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力）を行う。 |
| 実績 | 平成30年度は賛助会員が減少したが、民間の資金協力を得て、広報を中心に積極的に事業を展開するとともに、美術館に作品の寄贈を行った。 |

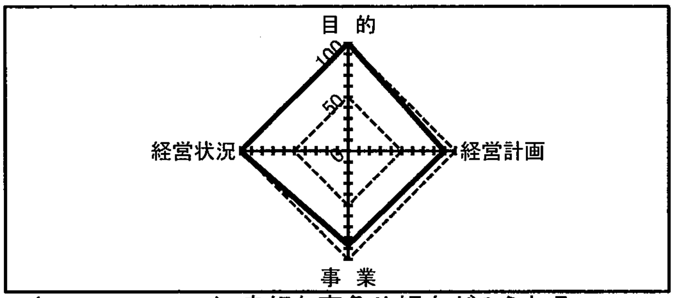
●年次事業計画による達成目標

| | | |
|---|---|---|
| 定性目標 | 平成30年度目標 | 公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組（企画展広報の強化等）を行う。 |
| | 平成30年度実績 | 賛助会員については4会員減少したが、観覧者については目標の50.8%増となり目標を達成した。なお、平成30年度は観覧者が大幅に増加したため、平成29年度に引き続き経常増減額は黒字となった。 |
| | 令和元年度目標 | 公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組（企画展広報の強化等）を行う。 |

| | 指標 | 数値目標 | 単位 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 定量目標 | 企画展覧会観覧者数 | 50,000 | 人 | 目標 | 79,020 | 55,000 | 50,000 |
| | | | | 実績 | 100,423 | 82,955 | |
| | 美術セミナー等参加者数 | 2,000 | 人 | 目標 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| | | | | 実績 | 2,798 | 2,468 | |

| 団体名 | 公益財団法人三重県立美術館協力会 |
|---|---|

## 【団体自己評価結果】




| | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 |
| 目 的 | 100 | A | 100 | A | 100 | A |
| 経営計画 | 90 | A | 90 | A | 90 | A |
| 事 業 | 91 | A | 91 | A | 87 | B |
| 経営状況 | 91 | A | 100 | A | 100 | A |

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

| 1. 目的に対する評価 | | | | | 比率 100 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の目的は現在でも社会的要請があるか | ① | 5 | 事業構成比率は団体の目的からみて適正か | ① | |
| 2 | 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か | ① | 6 | 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか | ① | |
| 3 | 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか | ① | 7 | 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか | ① | |
| 4 | 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか | ① | 8 | 県民に対し情報公開・情報提供しているか | ① | |

| 2. 経営計画に対する評価 | | | | | 比率 90 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか | ① | 5 | 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか | ① | |
| 2 | 中長期経営計画を策定し、運用しているか | ② | 6 | 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか | ① | |
| 3 | 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか | ① | 7 | 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか | ① | |
| 4 | 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか | ① | 8 | 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか | ② | |

| 3. 事業に対する評価 | | | | | 比率 87 | 評価 B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか | ② | 6 | 内部統制は十分に実施されているか | ① | |
| 2 | 事業毎に目標を設定しているか | ① | 7 | 危機管理体制は十分に整備されているか | ② | |
| 3 | 目標の達成状況を評価・活用しているか | ① | 8 | 組織体制は十分に整備されているか | ① | |
| 4 | 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか | ① | 9 | 管理費比率及び人件費比率は適正か | ② | |
| 5 | 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か | ① | 10 | 事業毎に損益を分析し、活用しているか | - | |

| 4. 経営状況に対する評価 | | | | | 比率 100 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 収支の状況は健全であるか | ① | 6 | 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか | ① | |
| 2 | 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか | ① | 7 | 債権管理は十分か | ① | |
| 3 | 財務基盤についての指標は適正か | ① | 8 | 借入金は返済可能か | ① | |
| 4 | 収益における県への依存度は適正か | ① | 9 | 基本財産や運用財産を適正に運用しているか | ① | |
| 5 | 総資産当期経常増減率は適正か | ① | 10 | 必要な額の特定資産が設定されているか | ① | |

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

| 団体名 | 公益財団法人三重県立美術館協力会 |
|---|---|

《団体自己評価コメント》

| | 平成30年度コメント |
|---|---|
| 目　的 | 当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。本年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。 |
| 経営計画 | 賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動や美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展覧会毎に工夫し、効率的な運営を行うことによって収益アップに努めた。 |
| 事　業 | 企画展覧会を中心に広報活動の支援を行うとともに、美術関係団体への支援を積極的に行った。平成30年度は観覧者数について目標の50.8%増となり目標を達成した。ミュージアムショップでは、図録、書籍及びミュージアムグッズを販売し、オリジナル商品の入替えにも取り組んだ。 |
| 経営状況 | 当期経常増減額は前年度より減少したが、3年連続で経常増減額がプラスとなり、健全収支を達成している。<br>また、欠損金、借入金などは計上しておらず、資産の効率的運用を示す指標である総資産当期経常増減率については2.9%となり安定した値となった。 |

| 総括コメント | 広報活動への支援、美術館関係団体への支援を積極的に行い、企画展覧会が好調であったことも作用し、観覧者数の目標を達成した。美術館との共催事業である美術セミナー等が好評であり、美術セミナー等の参加者数も目標を達成することができた。引き続き、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。 |
|---|---|

## 【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成30年度コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| 目　的 | 団体自己評価 | A | A | A | 当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館の入場者数が目標を上回るなか、当法人の県内美術活動における重要性は高まっているといえる。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営計画 | 団体自己評価 | A | A | A | 中長期経営計画で力を入れている賛助会員の確保については、今年度は4会員減少しており、引き続き増加・継続に向けて努力してほしい。また、ミュージアムショップについては、収益が大幅に増加したが、引き続き顧客ニーズの把握に努め、さらなる経営の安定化に取り組まれたい。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 事　業 | 団体自己評価 | A | A | B | 平成30年度は観覧者数については、企画展の広報を積極的に支援したことなどにより目標の50.8%増となり、達成している。今後も観覧者数の増加に向けた取組を継続してほしい。また、ミュージアムショップについては引き続き積極的な販売姿勢に期待する。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営状況 | 団体自己評価 | A | A | A | 当期経常増減額が3年連続プラスとなり、県からの収入に依存することなく、安定した収益を上げていることが分かる。<br>今後も、事業の効率化を意識して、毎期継続して当期経常増減額がプラスとなるよう適切に運営し、増加した資産についても将来の経営状況を考慮し、計画的に配分されたい。 |
| | 県の評価 | | | | |

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、平成30年度は、平成28年度から3年連続で定量目標について2項目すべてで目標を達成するとともに、平成30年度経常増減額においても3年連続で黒字を達成している。今後も、企画展覧会を中心に広報活動への支援や美術関係団体への支援を積極的に行い、観覧者数の確保に取り組むとともに、ミュージアムショップの増収や賛助会員の増加によって経営のさらなる安定化に向けて努力してほしい。

| 団体名 | 公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会 |
|---|---|

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所在地 | 多気郡明和町斎宮2811番地 | | |
| HPアドレス | https://www.itukinomiya.com/ | | |
| 電話番号 | 0596-63-5315 | FAX番号 | 0596-63-5316 |
| 設立年月日 | 平成元年7月1日設立<br>平成25年4月1日公益財団法人へ移行 | | |
| 代表者 | 代表理事　大和谷　正 | 県所管部等 | 環境生活部 |
| 県出資額 | 50,000,000 円 | 県出資割合 | 46.0% |
| 団体の目的 | 国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。 | | |

### ○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

| 事業名 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 史跡文化普及事業(1) | 17,323 | 35,118 | 34,192 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 17.5% | 30.3% | 32.1% | |
| (2) | 史跡文化普及事業(2) | 35,237 | 36,419 | 30,906 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 35.7% | 31.4% | 29.0% | |
| (3) | 普及啓発事業 | 21,515 | 16,256 | 15,875 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 21.8% | 14.0% | 14.9% | |
| (4) | (1)～(3)以外の事業 | 24,726 | 28,144 | 25,547 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 25.0% | 24.3% | 24.0% | |
| 全事業合計 | | 98,801 | 115,937 | 106,520 | 経常費用(事業費＋管理費) |
| | 全事業合計に占める割合 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

[事業の概要]

(1)　いつきのみや歴史体験館および1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
(2)　国史跡斎宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
(3)　いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
(4)　軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

| | (単位：千円) | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 正味財産増減計算書 | 経常収益 | (a) | 94,057 | 110,806 | 109,686 |
| | 経常費用 | (b) | 98,801 | 115,937 | 106,520 |
| | 当期経常増減額 | (c)＝(a)－(b) | △ 4,744 | △ 5,131 | 3,166 |
| | 当期経常外増減額<br>(経常外収益－経常外費用) | (d) | △ 252 | △ 214 | △ 394 |
| | 当期一般正味財産増減額 | (e)＝(c)＋(d) | △ 4,996 | △ 5,345 | 2,772 |
| | 当期指定正味財産増減額 | (f) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期正味財産増減額合計 | (g)＝(e)＋(f) | △ 4,996 | △ 5,345 | 2,772 |
| 貸借対照表 | 資産 | | 130,562 | 131,141 | 131,712 |
| | 負債 | (h) | 10,071 | 15,995 | 13,794 |
| | 指定正味財産 | (i) | 108,798 | 108,798 | 108,798 |
| | 一般正味財産 | (j) | 11,693 | 6,348 | 9,120 |
| | 正味財産 | (k)＝(i)＋(j) | 120,491 | 115,146 | 117,918 |
| | 負債・正味財産合計 | (l)＝(h)＋(k) | 130,562 | 131,141 | 131,712 |

| 団体名 | 公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会 |
|---|---|

○財務に関する主な指標

| 指標 | | 計算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安定性 | 正味財産比率 | 正味財産／(負債＋正味財産) | 92.3% | 87.8% | 89.5% |
| | 借入金依存率 | 借入金／(負債＋正味財産) | 0.0% | 2.3% | 0.0% |
| | 経常比率 | 経常収益／経常費用 | 95.2% | 95.6% | 103.0% |
| | 自己収益比率 | 自己収益／経常収益 | 11.3% | 10.9% | 10.5% |
| 収益性 | 当期経常増減率 | 当期経常増減額／経常収益 | △ 5.0% | △ 4.6% | 2.9% |
| | 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額／(負債＋正味財産) | △ 3.6% | △ 3.9% | 2.4% |
| 効率性 | 人件費比率 | 人件費／経常費用 | 56.9% | 58.4% | 57.8% |
| | 管理費比率 | 管理費／経常費用 | 18.6% | 17.9% | 17.9% |

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※:　－　歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 法人支給規程による |
| 常勤正規職員 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※:　－　歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※:　－　千円 |
| その他職員 | 30 人 | 36 人 | 35 人 | 嘱託職員14人、臨時職員21人 |
| うち、県退職者 | 0 人 | 1 人 | 1 人 | |

○県からの財政的支援など

| （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 委託料 | 17,291 | 16,924 | 16,924 |
| 補助金・助成金 | 60 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金（期中に借り入れた額の合計） | 0 | 0 | 0 |
| その他県支出金（追加出資額等） | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 17,351 | 16,924 | 16,924 |
| 借入金残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 債務保証額（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償限度額 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償契約に係る債務残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

| 有 | 計画期間 | 平成30年4月～令和4年3月 | 無 | | |
|---|---|---|---|---|---|

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

| | |
|---|---|
| 目標 | 小中学校体験学習支援事業受入校数　38校、斎宮今昔体感事業入場者数　6,650人、観月会・追儺のまつり参加人数　6,000人<br>年間体験館等入場者数　62,000人、いつき茶屋・さいくう市売上　350万円 |
| 実績 | 小中学校体験学習支援事業受入校数　32校、斎宮今昔体感事業入場者数　5,448人、観月会・追儺のまつり参加人数　7,800人<br>年間体験館等入場者数　60,999人、いつき茶屋・さいくう市売上　512万円 |

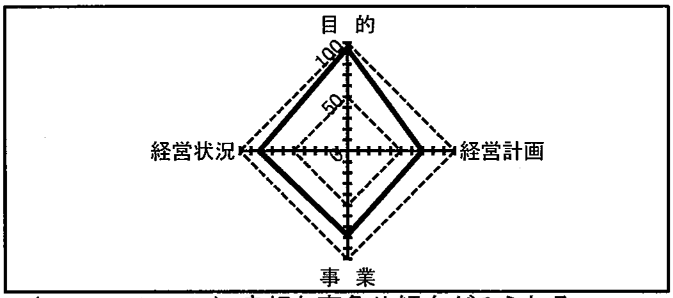
●年次事業計画による達成目標

| | | |
|---|---|---|
| 定性目標 | 平成30年度目標 | 平成30年度は、2つの新指定管理施設を含む史跡内の指定管理施設との連携を図るとともに利用者優先のあり方を検討し、来訪者の増員に繋がる活用を目指す。また、自主財源の確保に一層努力するとともに、収支のバランスに留意しつつ各種事業に積極的に取り組む。 |
| | 平成30年度実績 | 予約を必要とする体験日を利用者の希望日優先にしたことにより体験回数が増えた。収支バランスに注視した財政運営を心掛けた結果、黒字決算となった。 |
| | 令和元年度目標 | 前年度に引き続き、各種事業の効率的な実施と収支バランスに注視し、堅実な財政運営に心掛ける。 |

| | 指標 | 数値目標 | 単位 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 定量目標 | 年間体験館等入場者数 | 63,500 | 人 | 目標 | 34,000 | 62,000 | 63,500 |
| | | | | 実績 | 28,909 | 60,999 | |
| | 講座受講者の満足度（アンケートによる回答者の割合） | 93 | % | 目標 | 92 | 92 | 93 |
| | | | | 実績 | 87 | 91 | |
| | 観月会、追儺のまつり参加者数 | 6,100 | 人 | 目標 | 5,200 | 6,000 | 6,100 |
| | | | | 実績 | 6,850 | 7,800 | |

| 団体名 | 公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会 |
|---|---|

## 【団体自己評価結果】




| | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 |
| 目 的 | 100 | A | 95 | A | 95 | A |
| 経営計画 | 90 | A | 65 | B | 70 | B |
| 事 業 | 91 | A | 78 | B | 78 | B |
| 経営状況 | 86 | B | 64 | B | 82 | B |

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

| 1. 目的に対する評価 | | | | | 比率 95 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の目的は現在でも社会的要請があるか | ① | 5 | 事業構成比率は団体の目的からみて適正か | ① | |
| 2 | 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か | ① | 6 | 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか | ① | |
| 3 | 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか | ① | 7 | 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか | ② | |
| 4 | 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか | ① | 8 | 県民に対し情報公開・情報提供しているか | ① | |

| 2. 経営計画に対する評価 | | | | | 比率 70 | 評価 B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか | ① | 5 | 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか | ③ | |
| 2 | 中長期経営計画を策定し、運用しているか | ② | 6 | 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか | ① | |
| 3 | 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか | ③ | 7 | 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか | ① | |
| 4 | 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか | ② | 8 | 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか | ① | |

| 3. 事業に対する評価 | | | | | 比率 78 | 評価 B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか | ② | 6 | 内部統制は十分に実施されているか | ① | |
| 2 | 事業毎に目標を設定しているか | ② | 7 | 危機管理体制は十分に整備されているか | ② | |
| 3 | 目標の達成状況を評価・活用しているか | ② | 8 | 組織体制は十分に整備されているか | ① | |
| 4 | 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか | ① | 9 | 管理費比率及び人件費比率は適正か | ② | |
| 5 | 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か | ① | 10 | 事業毎に損益を分析し、活用しているか | - | |

| 4. 経営状況に対する評価 | | | | | 比率 82 | 評価 B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 収支の状況は健全であるか | ④ | 6 | 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか | ① | |
| 2 | 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか | ① | 7 | 債権管理は十分か | ① | |
| 3 | 財務基盤についての指標は適正か | ② | 8 | 借入金は返済可能か | ① | |
| 4 | 収益における県への依存度は適正か | ① | 9 | 基本財産や運用財産を適正に運用しているか | ① | |
| 5 | 総資産当期経常増減率は適正か | ② | 10 | 必要な額の特定資産が設定されているか | ① | |

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

| 団体名 | 公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会 |
|---|---|

《団体自己評価コメント》

| | 平成30年度コメント |
|---|---|
| 目　的 | 国史跡斎宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、斎宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。 |
| 経営計画 | 平成30年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目で目標を達成した。公益目的事業では昨年から管理することになった、いつきのみや地域交流センター及びさいくう平安の杜の施設使用料は対前年比9割増となった。また新たに平安の杜コスプレイベントを実施し、若い世代をターゲットにした来訪者アップに取り組んだ。 |
| 事　業 | 中長期経営計画の目標及びその達成状況については、年間体験館等来訪者数は目標の62,000人を下回る60,999人であった。一方で、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標3,500千円を上回る5,120千円となった。また、メインイベントであるいつきのみや観月会は、天候にも恵まれて計画どおり実施でき、町の熱気球イベントと同日開催であったため、多くの参加者があり目標を上回った。昨年度は赤字決算であったため、本年度は事業内容、費用においても精査して実施した。 |
| 経営状況 | 本法人の財政状況は、当期経常増減額で3,166千円の黒字になった。経常費用において、人件費が対前年比6,209千円の減、消耗品費が対前年比2,378千円の減となったことがその主たる要因であり、具体的には、年度途中退職に伴う職員補充を見合わせながら現存職員で対応するとともに各種事業の経費節約も実施した。一方、経常収益全体では、対前年比1,120千円の減収となったが、いつきのみや地域交流センターの施設利用料金収入が前年度の650千円に対し本年度は1,242千円となり592千円の増収となった。平成30年度は、収支バランスに留意しつつ運営した結果、黒字決算となった。 |

| | |
|---|---|
| 総括コメント | 平成30年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目が目標を達成し、未達成の3項目も目標に近い実績であった。また、赤字から黒字決算となったが、今後も収支バランスを重視し健全な運営が継続するよう努めるとともに、国史跡斎宮跡への関心を高め、来訪者数及び収益の増加に繋げる事業の推進を図りたい。 |

## 【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成30年度コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| 目　的 | 団体自己評価 | A | A | A | 国史跡斎宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、斎宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、斎宮の最盛期の雰囲気を来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営計画 | 団体自己評価 | A | B | B | 中長期経営計画が平成30年度に見直され、今年度が運用1年目にあたるが、主要目標について未達成項目が見られる。特に、重点目標として挙げているいつきのみや歴史体験館の入館者数は目標値34,000人に対して26,607人と大きく下回っている。まずは多角的に経営分析を行い、未達成項目について具体的な改善方針を定めるよう努められたい。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 事　業 | 団体自己評価 | A | B | B | 国史跡斎宮跡の普及啓発や来訪者増加に向けた積極姿勢は評価できる。引き続き、既存事業について成果と課題を検証し、その結果をふまえて、事業の見直しや手法等の検討を行い、事業目標の達成に向けて取り組まれたい。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営状況 | 団体自己評価 | B | B | B | 主要な財政指標は昨年度より改善している。<br>昨年度の短期借入は既に返済を終えており、今後は安定した黒字決算を目指す必要がある。法人として人件費の削減に取り組むにも限界があるため、今後は各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。 |
| | 県の評価 | | | | |

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡斎宮跡の保存・活用を行うとともに、斎宮の栄えた平安時代の雰囲気を来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。
また、今期は経常費用の減少によって黒字決算となったが、既存事業については成果と課題の検証を行って事業の見直しや手法等の検討を行うとともに、各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。

| 団体名 | 公益財団法人三重県文化振興事業団 |
|---|---|

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

| 所在地 | 津市一身田上津部田1234番地 | | |
|---|---|---|---|
| HPアドレス | https://www.center-mie.or.jp | | |
| 電話番号 | 059-233-1103 | FAX番号 | 059-233-1106 |
| 設立年月日 | 平成4年3月25日設立<br>平成23年7月1日公益財団法人へ移行 | | |
| 代表者 | 理事長　雲井　敬 | 県所管部等 | 環境生活部 |
| 県出資額 | 2,000,000,000 円 | 県出資割合 | 100.0% |
| 団体の目的 | 文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。 | | |

### ○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

| 事業名 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 管理運営事業 | 903,373 | 953,903 | 963,641 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 80.0% | 81.2% | 71.3% | |
| (2) | 文化会館事業 | 174,464 | 175,436 | 170,199 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 15.5% | 14.9% | 12.6% | |
| (3) | 博物館美術館施設管理事業 | 0 | 0 | 165,578 | 平成30年度より博物館美術館施設管理事業が追加 |
| | 全事業合計に占める割合 | 0.0% | 0.0% | 12.2% | |
| (4) | (1)～(3)以外の事業 | 50,490 | 46,002 | 52,057 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 4.5% | 3.9% | 3.9% | |
| 全事業合計 | | 1,128,327 | 1,175,341 | 1,351,475 | 経常費用(事業費＋管理費) |
| | 全事業合計に占める割合 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

[事業の概要]

(1)　三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス

(2)　文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)

(3)　総合博物館および県立美術館施設管理事業

(4)　生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

### ○財務概況

| | | (単位:千円) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 正味財産増減計算書 | 経常収益 | (a) | 1,219,433 | 1,237,705 | 1,405,585 |
| | 経常費用 | (b) | 1,128,327 | 1,175,341 | 1,351,475 |
| | 当期経常増減額 | (c)＝(a)－(b) | 91,106 | 62,364 | 54,110 |
| | 当期経常外増減額<br>(経常外収益－経常外費用) | (d) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期一般正味財産増減額 | (e)＝(c)＋(d) | 91,106 | 62,364 | 54,110 |
| | 当期指定正味財産増減額 | (f) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期正味財産増減額合計 | (g)＝(e)＋(f) | 91,106 | 62,364 | 54,110 |
| 貸借対照表 | 資産 | | 2,643,171 | 2,722,004 | 2,810,089 |
| | 負債 | (h) | 247,392 | 263,861 | 297,836 |
| | 指定正味財産 | (i) | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| | 一般正味財産 | (j) | 395,779 | 458,143 | 512,253 |
| | 正味財産 | (k)＝(i)＋(j) | 2,395,779 | 2,458,143 | 2,512,253 |
| | 負債・正味財産合計 | (l)＝(h)＋(k) | 2,643,171 | 2,722,004 | 2,810,089 |

| 団体名 | 公益財団法人三重県文化振興事業団 |
|---|---|

○財務に関する主な指標

| | 指標 | 計算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安定性 | 正味財産比率 | 正味財産／(負債＋正味財産) | 90.6% | 90.3% | 89.4% |
| | 借入金依存率 | 借入金／(負債＋正味財産) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 経常比率 | 経常収益／経常費用 | 108.1% | 105.3% | 104.0% |
| | 自己収益比率 | 自己収益／経常収益 | 26.5% | 27.3% | 23.5% |
| 収益性 | 当期経常増減率 | 当期経常増減額／経常収益 | 7.5% | 5.0% | 3.8% |
| | 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額／(負債＋正味財産) | 3.4% | 2.3% | 1.9% |
| 効率性 | 人件費比率 | 人件費／経常費用 | 29.3% | 29.5% | 25.0% |
| | 管理費比率 | 管理費／経常費用 | 32.8% | 27.5% | 23.2% |

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | |
| うち、県退職者 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | H30平均年齢※: 一 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 法人の支給規程により支給 |
| 常勤正規職員 | 17 人 | 18 人 | 19 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※: 42.0 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 4,831 千円 |
| その他職員 | 54 人 | 53 人 | 51 人 | 年俸制管理職5人、専門員39人、嘱託員5人、人材派遣会社からの派遣職員2人 |
| うち、県退職者 | 4 人 | 4 人 | 4 人 | |

○県からの財政的支援など

| （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 指定管理料・委託料 | 876,964 | 880,626 | 1,055,943 |
| 補助金・助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 1,868 | 1,867 | 0 |
| 借入金（期中に借り入れた額の合計） | 0 | 0 | 0 |
| その他県支出金（追加出資額等） | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 878,832 | 882,493 | 1,055,943 |
| 借入金残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 債務保証額（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償限度額 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償契約に係る債務残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

| 有 | 計画期間 | 平成27年度～令和元年度 | 無 | 策定予定時期 | |
|---|---|---|---|---|---|

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

| | |
|---|---|
| 目標 | 県立図書館を除く来館者数716,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79.6%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数258,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%、博物館美術館施設管理利用者満足度95%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を1%削減 2ヵ年（平成30年度、令和元年度）で3,404千円以上、博物館美術館との事業連携数5回 |
| 実績 | 平成30年度実績として県立図書館を除く来館者数785,309人、来館者アンケート満足度95.8%、貸出施設利用率81.7%、貸出施設利用者満足度85.8%、文化会館事業参加者満足度96.8%、文化会館公演事業入場率78%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率87.8%、生涯学習事業受講者満足度78.6%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数312,012件、アウトリーチ講座実施数90回、男女共同参画センター主催事業参加者数21,708人、男女共同参画センター事業参加者満足度87%、男女共同参画センター新規事業参加率60%、博物館美術館施設管理利用者満足度93.6%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を1%削減 5,397千円、博物館美術館との事業連携数7回 |

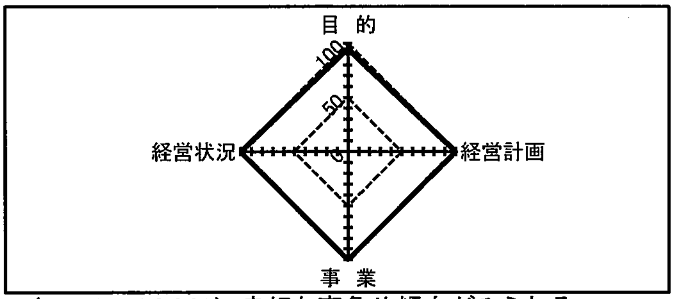
●年次事業計画による達成目標

| | | |
|---|---|---|
| 定性目標 | 平成30年度目標 | 文化交流ゾーンを起点とした魅力ある施設運営、次世代を担う人材育成の推進、安全安心が実感できる施設運営、高品質なサービス提供による総文ブランドの確立、公益性と収益性の両立に沿った取組を職員全員で行い、目標達成に向けて取り組んでいくとともに、職員のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを一層推進する。 |
| | 平成30年度実績 | 目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービス向上、経営効率向上、文化交流ゾーンを意識した施設運営、組織力強化に努めた。具体的には平成30年度経常増減額は昨年に引き続き黒字を達成し、公益性と収益性のバランスを確保した。定期防災訓練の充実と危機管理対策により安全・安心に努めた。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。 |
| | 令和元年度目標 | 昨年度から始まった文化交流ゾーンの施設全体の運営についてこれまで以上に職員のスキルの磨き上げとさらなる意識改革により対応していく。さらに安全安心を実感でき深い感動をよぶサービス提供、職員のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを一層推進する。 |

| | 指標 | 数値目標 | 単位 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 定量目標 | 総合文化センター来館者数（県立図書館除く） | 718,000 | 人 | 目標 | 714,000 | 716,000 | 718,000 |
| | | | | 実績 | 779,423 | 785,309 | |
| | 公演事業入場率 | 82.0 | % | 目標 | 82.0 | 82.0 | 82.0 |
| | | | | 実績 | 82.9 | 78.0 | |
| | 貸出施設利用率 | 79.8 | % | 目標 | 79.4 | 79.6 | 79.8 |
| | | | | 実績 | 82.5 | 81.7 | |

| 団体名 | 公益財団法人三重県文化振興事業団 |
|---|---|

## 【団体自己評価結果】




| | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 |
| 目 的 | 95 | A | 95 | A | 95 | A |
| 経営計画 | 100 | A | 100 | A | 100 | A |
| 事 業 | 96 | A | 100 | A | 100 | A |
| 経営状況 | 96 | A | 96 | A | 100 | A |

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

| 1. 目的に対する評価 | | | 比率 95 | | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の目的は現在でも社会的要請があるか | ① | 5 | 事業構成比率は団体の目的からみて適正か | ① |
| 2 | 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か | ② | 6 | 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか | ① |
| 3 | 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか | ① | 7 | 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか | ① |
| 4 | 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか | ① | 8 | 県民に対し情報公開・情報提供しているか | ① |

| 2. 経営計画に対する評価 | | | 比率 100 | | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか | ① | 5 | 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか | ① |
| 2 | 中長期経営計画を策定し、運用しているか | ① | 6 | 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか | ① |
| 3 | 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか | ① | 7 | 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか | ① |
| 4 | 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか | ① | 8 | 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか | ① |

| 3. 事業に対する評価 | | | 比率 100 | | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか | ① | 6 | 内部統制は十分に実施されているか | ① |
| 2 | 事業毎に目標を設定しているか | ① | 7 | 危機管理体制は十分に整備されているか | ① |
| 3 | 目標の達成状況を評価・活用しているか | ① | 8 | 組織体制は十分に整備されているか | ① |
| 4 | 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか | ① | 9 | 管理費比率及び人件費比率は適正か | ① |
| 5 | 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か | ① | 10 | 事業毎に損益を分析し、活用しているか | - |

| 4. 経営状況に対する評価 | | | 比率 100 | | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 収支の状況は健全であるか | ① | 6 | 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか | ① |
| 2 | 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか | ① | 7 | 債権管理は十分か | ① |
| 3 | 財務基盤についての指標は適正か | ① | 8 | 借入金は返済可能か | ① |
| 4 | 収益における県への依存度は適正か | ① | 9 | 基本財産や運用財産を適正に運用しているか | ① |
| 5 | 総資産当期経常増減率は適正か | ① | 10 | 必要な額の特定資産が設定されているか | ① |

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

| 団体名 | 公益財団法人三重県文化振興事業団 |
|---|---|

《団体自己評価コメント》

| | 平成30年度コメント |
|---|---|
| 目　的 | 文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。 |
| 経営計画 | 中長期経営計画上は、平成30年度に掲げた16項目の目標のうち13項目について目標を達成しており、順調である。未達項目についても、経営者によるマネジメントレビューにより対策を講じている。 |
| 事　業 | 文化会館事業では、事業参加者満足度が過去最高となり、目標を達成した。公演事業入場率及び文化会館鑑賞型事業公演収支比率については、一部公演の不調により目標未達成となったが、原因分析と経営者によるマネジメントレビューにより対策を講じている。<br>生涯学習センター事業では、いずれの項目も好調を維持し、目標を達成した。<br>男女共同参画センター事業では、昨年度未達成であった項目の原因分析による対策を強化し、いずれの項目も好調に転じ、目標を達成することができた。 |
| 経営状況 | 収益面において、大規模学会の開催等により施設利用料金収入が過去最高であったことや文化庁等の助成金の増などにより収入が増加した。一方、費用面では、利用者へのサービス向上のための中ホールトイレ洋式化改修等で委託料が増加したものの、時間外勤務の減少、消耗品等管理運営費の節減や各館における事業費の節減などにより支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができている。 |

| | |
|---|---|
| 総括コメント | 経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、平成30年度に掲げた16項目のうち13項目について目標を達成している。特に来館者数及び文化会館事業参加者満足度は、過去最高の値となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。 |

## 【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成30年度コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| 目　的 | 団体自己評価 | A | A | A | 県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営計画 | 団体自己評価 | A | A | A | 中長期経営計画では、16項目のうち13項目について目標を達成した。特に、来館者アンケート満足度と文化会館事業参加者満足度の2項目については、過去最高値を記録している。未達成の項目についてもマネジメントレビューにより対策を講じており、改善に努めている。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 事　業 | 団体自己評価 | A | A | A | 事業面では、高い芸術性・専門性を確保しつつ大衆性・娯楽性を織り交ぜるとともに、県立施設の管理運営者としての役割を踏まえ、経営効率や市場性のみにとらわれない事業も実施している。また、管理運営事業において中ホールのトイレ洋式化など、更なる来館者サービスの向上に努めている。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営状況 | 団体自己評価 | A | A | A | 経営基盤の強化に向けた取組の実施により、平成30年度は平成27年度から4年連続で黒字決算を達成している。今後も、業務の効率化に努め、健全な経営を維持されたい。 |
| | 県の評価 | | | | |

《知事等の総括コメント》

| |
|---|
| 県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえるとともに、事業団の機動性・弾力性やこれまでに培ってきた経験・ノウハウを生かしながら、公益性と収益性の両立を目指して質・量ともに充実した事業を実施した。これを通じて平成27年度から4年連続で黒字決算を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。また、中長期経営計画における未達成項目については、次年度の目標達成に向けた改善の取組が継続して行われている。<br>引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、今後、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。 |

| 団体名 | 公益財団法人三重県国際交流財団 |
|---|---|

# 【経営基本情報】

## ○団体の基本情報

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所在地 | 津市羽所町700番地アスト津3階 | | |
| HPアドレス | http://www.mief.or.jp/ | | |
| 電話番号 | 059-223-5006 | FAX番号 | 059-223-5007 |
| 設立年月日 | 平成3年5月15日設立<br>平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合<br>平成24年4月1日公益財団法人へ移行 | | |
| 代表者 | 理事長　駒田　美弘 | 県所管部等 | 環境生活部 |
| 県出資額 | 394,251,444 円 | 県出資割合 | 72.8% |
| 団体の目的 | 三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。 | | |

## ○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

| 事業名 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 多文化共生社会推進事業 | 39,709 | 40,605 | 42,199 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 58.1% | 74.3% | 73.7% | |
| (2) | 国際交流促進事業 | 20,028 | 5,268 | 6,275 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 29.3% | 9.6% | 11.0% | |
| (3) | 国際協力拡充事業 | 6,099 | 5,478 | 5,467 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 8.9% | 10.0% | 9.5% | |
| (4) | (1)～(3)以外の事業 | 2,537 | 3,341 | 3,294 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 3.7% | 6.1% | 5.8% | |
| 全事業合計 | | 68,373 | 54,692 | 57,235 | 経常費用（事業費＋管理費） |
| | 全事業合計に占める割合 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

[事業の概要]

(1)　医療通訳の育成や配置、災害時外国人住民支援、外国につながる子どもの教育支援等、多文化共生社会の推進

(2)　タイ訪問団来県に関する通訳業務や日本と韓国の高校間交流、国際交流団体調査など国際交流を促進

(3)　留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進

(4)　管理業務等

## ○財務概況

| | | （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 正味財産増減計算書 | 経常収益 | (a) | 67,711 | 55,807 | 57,269 |
| | 経常費用 | (b) | 68,373 | 54,692 | 57,235 |
| | 当期経常増減額 | (c)＝(a)－(b) | △ 662 | 1,115 | 34 |
| | 当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用） | (d) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期一般正味財産増減額 | (e)＝(c)＋(d) | △ 662 | 1,115 | 34 |
| | 当期指定正味財産増減額 | (f) | △ 22,591 | △ 11,443 | △ 9,796 |
| | 当期正味財産増減額合計 | (g)＝(e)＋(f) | △ 23,253 | △ 10,328 | △ 9,762 |
| 貸借対照表 | 資産 | | 737,085 | 728,091 | 719,658 |
| | 負債 | (h) | 7,682 | 9,016 | 10,345 |
| | 指定正味財産 | (i) | 684,115 | 672,672 | 662,876 |
| | 一般正味財産 | (j) | 45,288 | 46,403 | 46,437 |
| | 正味財産 | (k)＝(i)＋(j) | 729,403 | 719,075 | 709,313 |
| | 負債・正味財産合計 | (l)＝(h)＋(k) | 737,085 | 728,091 | 719,658 |

| 団体名 | 公益財団法人三重県国際交流財団 |
|---|---|

○財務に関する主な指標

| | 指標 | 計算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安定性 | 正味財産比率 | 正味財産／(負債＋正味財産) | 99.0% | 98.8% | 98.6% |
| | 借入金依存率 | 借入金／(負債＋正味財産) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 経常比率 | 経常収益／経常費用 | 99.0% | 102.0% | 100.1% |
| | 自己収益比率 | 自己収益／経常収益 | 23.8% | 36.2% | 31.5% |
| 収益性 | 当期経常増減率 | 当期経常増減額／経常収益 | △ 1.0% | 2.0% | 0.1% |
| | 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額／(負債＋正味財産) | △ 0.1% | 0.2% | 0.0% |
| 効率性 | 人件費比率 | 人件費／経常費用 | 72.9% | 75.1% | 75.6% |
| | 管理費比率 | 管理費／経常費用 | 3.7% | 6.1% | 5.8% |

○役職員の状況　　（※派遣職員は含まない）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | |
| うち、県退職者 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | H30平均年齢※: 一 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給 |
| 常勤正規職員 | 0 人 | 6 人 | 6 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※: 43.7 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 4,303 千円 |
| その他職員 | 12 人 | 2 人 | 2 人 | 臨時職員1人、医療通訳者1人 |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | |

○県からの財政的支援など

| （単位：千円） | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 委託料 | 23,532 | 18,721 | 19,751 |
| 補助金・助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金（期中に借り入れた額の合計） | 0 | 0 | 0 |
| その他県支出金（追加出資額等） | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 23,532 | 18,721 | 19,751 |
| 借入金残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 債務保証額（期末残高） | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償限度額 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償契約に係る債務残高（期末残高） | 0 | 0 | 0 |

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

| 有 | 計画期間 | 平成29年度から令和3年度 | 無 | 策定予定時期 | |
|---|---|---|---|---|---|

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

| | |
|---|---|
| 目標 | (1)多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合33.1%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体・企業等の数200団体 |
| 実績 | (1)27.3%、(2)84.4%、(3)192団体 |

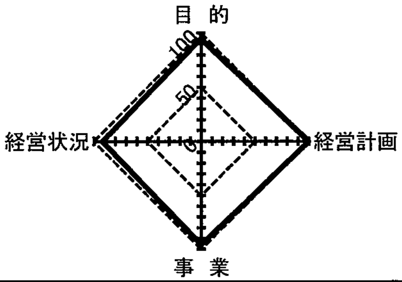
●年次事業計画による達成目標

| | | |
|---|---|---|
| 定性目標 | 平成30年度目標 | 多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。 |
| | 平成30年度実績 | 日本語教材の販路拡大ならびに通訳翻訳等の費用見直しにより収益の増加につながった。 |
| | 令和元年度目標 | 多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。 |

| 定量目標 | 指標 | 数値目標 | 単位 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医療通訳育成事業研修理解度 | 100 | % | 目標 | 100 | 100 | 100 |
| | | | | 実績 | 96.6 | 99.0 | |
| | 外国人児童生徒教育実践研究会参加者数 | 50 | 人 | 目標 | 50 | 50 | 50 |
| | | | | 実績 | 92 | 98 | |

| 団体名 | 公益財団法人三重県国際交流財団 |
|---|---|

## 【団体自己評価結果】




| | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 | 比率 | 評価 |
| 目的 | 95 | A | 95 | A | 95 | A |
| 経営計画 | 95 | A | 100 | A | 100 | A |
| 事業 | 96 | A | 91 | A | 96 | A |
| 経営状況 | 88 | B | 92 | A | 92 | A |

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

| 1. 目的に対する評価 | | | | 比率 | 95 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の目的は現在でも社会的要請があるか | ① | 5 | 事業構成比率は団体の目的からみて適正か | | ① |
| 2 | 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か | ② | 6 | 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか | | ① |
| 3 | 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか | ① | 7 | 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか | | ① |
| 4 | 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか | ① | 8 | 県民に対し情報公開・情報提供しているか | | ① |

| 2. 経営計画に対する評価 | | | | 比率 | 100 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか | ① | 5 | 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか | | ① |
| 2 | 中長期経営計画を策定し、運用しているか | ① | 6 | 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか | | ① |
| 3 | 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか | ① | 7 | 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか | | ① |
| 4 | 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか | ① | 8 | 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか | | ① |

| 3. 事業に対する評価 | | | | 比率 | 96 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか | ① | 6 | 内部統制は十分に実施されているか | | ① |
| 2 | 事業毎に目標を設定しているか | ① | 7 | 危機管理体制は十分に整備されているか | | ① |
| 3 | 目標の達成状況を評価・活用しているか | ① | 8 | 組織体制は十分に整備されているか | | ① |
| 4 | 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか | ① | 9 | 管理費比率及び人件費比率は適正か | | ② |
| 5 | 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か | ① | 10 | 事業毎に損益を分析し、活用しているか | | - |

| 4. 経営状況に対する評価 | | | | 比率 | 92 | 評価 A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 収支の状況は健全であるか | ① | 6 | 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか | | ① |
| 2 | 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか | ① | 7 | 債権管理は十分か | | ① |
| 3 | 財務基盤についての指標は適正か | ② | 8 | 借入金は返済可能か | | ① |
| 4 | 収益における県への依存度は適正か | ② | 9 | 基本財産や運用財産を適正に運用しているか | | ① |
| 5 | 総資産当期経常増減率は適正か | ① | 10 | 必要な額の特定資産が設定されているか | | ① |

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

| 団体名 | 公益財団法人三重県国際交流財団 |
|---|---|

《団体自己評価コメント》

| | 平成30年度コメント |
|---|---|
| 目　的 | 当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。外国人住民の定住化が進むとともに、出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大等により、今後ますます外国人住民が増えることが予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。 |
| 経営計画 | 中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたところ、目標値に対する進捗状況は概ね良好である。今後も、多様な主体との連携・協働による事業展開に努め、更なる経営基盤の強化に努める。 |
| 事　業 | 多文化共生社会の推進、国際交流の促進及び国際協力の拡充の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。また日本語教材、通訳翻訳等の費用を見直したことにより増収となった。中でも、日本語教材のインターネットによる販路拡大により、全国から注文が寄せられるようになった。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。 |
| 経営状況 | 自主財源の確保や弾力的な資産運用を図り経営基盤の強化に取り組んだところ、当年度の当期経常増減額は34千円となった。しかし、県からの受託事業は減少傾向にあり、この状況が続けば今後事業の継続に支障をきたすことから、更なる経営改善に努める必要がある。 |

| | |
|---|---|
| 総括コメント | 県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。事業収益や雑収益が増加したものの安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。 |

## 【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成30年度コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| 目　的 | 団体自己評価 | A | A | A | 出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大に伴い、外国人住民はますます増加する見込みであることから、文化的背景の異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域社会を一緒に築く多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営計画 | 団体自己評価 | A | A | A | 中期計画に基づき、3つの柱で事業展開を行うとともに、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の方針も反映したうえで、多様な人々との連携・協働を基本として経営基盤の強化にも取り組むなど、適切に計画を実施している。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 事　業 | 団体自己評価 | A | A | A | 事業毎に目標を設定しており、次年度以降の事業実施にあたって改善に努めている。また「みえ県民力ビジョン」と指標を共有し、県の方針を反映した事業を実施している。管理費比率は減少しているものの、人件費比率が増加しているため、業務の効率化を図る必要がある。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営状況 | 団体自己評価 | B | A | A | 経常増減額について、平成29年度が1,115千円、平成30年度は34千円となっている。公益財団法人として利益を追求しないものの、日本語教材のインターネットによる販路拡大などの実績を踏まえ、今後も引き続き自主事業での収入確保、積極的な寄付金の募集、会員の増加など、経営健全化に取り組む必要がある。 |
| | 県の評価 | | | | |

《知事等の総括コメント》

中期計画において、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映したうえで、「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」および「国際協力の拡充」の3つの柱で事業実施に取り組んでいる。
国が出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大を推進する状況において、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、様々な主体間とのコーディネート機能の発揮を期待する。
経営状況では、日本語教材のインターネットによる販路拡大などの実績を踏まえ、今後も引き続き、自主財源の確保、積極的な寄付金の募集、会員数の拡充など経営健全化により一層取り組む必要がある。

| 団体名 | 一般財団法人三重県環境保全事業団 |
|---|---|

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

| 所在地 | 津市河芸町上野3258番地 | | |
|---|---|---|---|
| HPアドレス | http://www.mec.or.jp/ | | |
| 電話番号 | 059-245-7505 | FAX番号 | 059-245-7515 |
| 設立年月日 | 昭和52年9月1日設立<br>平成25年4月1日一般財団法人へ移行 | | |
| 代表者 | 理事長　髙沖　芳寿 | 県所管部等 | 環境生活部 |
| 県出資額 | 48,290,000 円 | 県出資割合 | 5.4% |
| 団体の目的 | 環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。 | | |

### ○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

| 事業名 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 最終処分場事業 | 1,712,815 | 1,580,763 | 1,575,774 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 67.5% | 67.1% | 67.4% | |
| (2) | 環境分析・調査事業 | 663,412 | 630,339 | 629,966 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 26.2% | 26.8% | 27.0% | |
| (3) | 国際規格審査登録事業 | 150,635 | 133,137 | 122,066 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 5.9% | 5.6% | 5.2% | |
| (4) | (1)～(3)以外の事業 | 10,700 | 12,133 | 8,650 | |
| | 全事業合計に占める割合 | 0.4% | 0.5% | 0.4% | |
| 全事業合計 | | 2,537,562 | 2,356,372 | 2,336,456 | 売上高 |
| | 全事業合計に占める割合 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |

[事業の概要]

(1)　産業廃棄物の最終処分

(2)　計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等

(3)　ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務

(4)　三重県地球温暖化防止活動推進センター

### ○財務概況

| | (単位:千円) | | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 損益計算書 | 売上高 | | (a) | 2,537,562 | 2,356,372 | 2,336,456 |
| | 売上原価 | | (b) | 1,888,107 | 1,838,512 | 1,641,504 |
| | 販売費・一般管理費 | | (c) | 201,580 | 191,215 | 182,140 |
| | 営業損益 | | (d)＝(a)－(b)－(c) | 447,875 | 326,645 | 512,812 |
| | 経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用) | | | 437,967 | 316,633 | 506,276 |
| | 当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等) | | | 367,022 | 209,531 | 457,029 |
| 貸借対照表 | 資産 | | | 10,941,535 | 10,206,392 | 9,434,357 |
| | | 負債 | (e) | 7,218,464 | 6,273,790 | 5,044,726 |
| | | 資本金(基本金) | (f) | 900,000 | 900,000 | 900,000 |
| | | 剰余金(累積欠損金)等 | (g) | 2,823,071 | 3,032,602 | 3,489,631 |
| | | 純資産 | (h)＝(f)＋(g) | 3,723,071 | 3,932,602 | 4,389,631 |
| | 負債・純資産合計 | | (i)＝(e)＋(h) | 10,941,535 | 10,206,392 | 9,434,357 |

| 団体名 | 一般財団法人三重県環境保全事業団 |
|---|---|

○財務に関する主な指標

| | 指標 | 計算式 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安定性 | 自己資本比率 | 純資産／(負債＋純資産) | 34.0% | 38.5% | 46.5% |
| | 流動比率 | 流動資産／流動負債 | 123.3% | 88.8% | 95.3% |
| | 借入金依存率 | 借入金残高／(負債＋純資産) | 16.9% | 12.0% | 7.0% |
| 収益性 | 売上高営業利益率 | 営業利益／売上高 | 17.6% | 13.9% | 21.9% |
| | 総資産経常利益率 | 経常利益／資産合計 | 4.0% | 3.1% | 5.4% |
| 効率性 | 人件費比率 | 人件費／売上高 | 21.8% | 24.6% | 25.1% |
| | 管理費比率 | 販売費・一般管理費／売上高 | 7.9% | 8.1% | 7.8% |

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 常勤役員 | 4 人 | 3 人 | 3 人 | |
| うち、県退職者 | 2 人 | 2 人 | 2 人 | H30平均年齢※: 63.5 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(9,473千円) |
| 常勤正規職員 | 42 人 | 46 人 | 49 人 | |
| うち、県退職者 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年齢※: 40.0 歳 |
| うち、県派遣 | 0 人 | 0 人 | 0 人 | H30平均年収※: 6,467 千円 |
| その他職員 | 58 人 | 52 人 | 49 人 | 嘱託職員31人、パートタイマー8人、再雇用職員2人、派遣職員8人 |
| うち、県退職者 | 1 人 | 1 人 | 2 人 | |

○県からの財政的支援など

| (単位:千円) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 委託料 | 98,207 | 27,141 | 25,330 |
| 補助金・助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金(期中に借り入れた額の合計) | 0 | 0 | 0 |
| その他県支出金(追加出資額等) | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 98,207 | 27,141 | 25,330 |
| 借入金残高(期末残高) | 0 | 0 | 0 |
| 債務保証額(期末残高) | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償限度額 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償契約に係る債務残高(期末残高) | 0 | 0 | 0 |

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

| 有 | 計画期間 | 2018～2022年度 | 無 | 策定予定時期 | |
|---|---|---|---|---|---|

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

| | |
|---|---|
| 目標 | ①新小山最終処分場の増設を計画的に実施<br>②銀行借入金(37億円)の返済[平成25～令和2年度]<br>③環境分析事業、環境調査事業の黒字維持<br>④国際規格審査登録事業の経営の抜本的な見直し |
| 実績 | ①廃棄物処理センター事業として、令和6年度の開設に向けて基本設計及び関係法令手続きの関係行政機関との協議等を開始した。<br>②平成30年度は予定通り、長期借入金の定期分(3億7千万円)を返済し、さらに繰上返済(2億円)を行った。<br>③環境分析事業、環境調査事業の黒字を維持した。<br>④国際規格審査登録事業は新規業務の取組として食品安全マネジメント協会へ監査機関の申請準備を進めた。 |

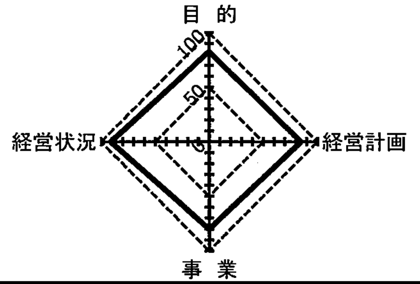
●年次事業計画による達成目標

| | | |
|---|---|---|
| 定性目標 | 平成30年度目標 | ①基幹事業である最終処分場事業においての利益確保(公共事業等から発生する一過性廃棄物の積極的な受け入れを行うとともに、新たな顧客の確保に向けて取り組む。)<br>②平成30年度の借入金返済計画分5億7千万円(繰上返済2億円を含む)の着実な返済 |
| | 平成30年度実績 | ①売上高は23億3千6百万円、経常利益は5億6百万円を確保した。<br>②計画通り5億7千万円(繰上返済2億円を含む)の返済を行った。 |
| | 令和元年度目標 | ①基幹事業である最終処分場事業においての利益確保<br>②令和元年度の借入金返済計画分3億3千万円の着実な返済 |

| 定量目標 | 指標 | 数値目標 | 単位 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当期利益 | 370,652 | 千円 | 目標 | 63,697 | 281,741 | 370,652 |
| | | | | 実績 | 209,531 | 457,029 | |

| 団体名 | 一般財団法人三重県環境保全事業団 |
|---|---|

# 【団体自己評価結果】




| | 28年度 比率 | 28年度 評価 | 29年度 比率 | 29年度 評価 | 30年度 比率 | 30年度 評価 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 83 | B | 83 | B | 83 | B |
| 経営計画 | 90 | A | 85 | B | 85 | B |
| 事業 | 88 | B | 84 | B | 80 | B |
| 経営状況 | 91 | A | 91 | A | 91 | A |

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

| 1. 目的に対する評価 | | | 比率 | 83 | 評価 | B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の目的は現在でも社会的要請があるか | ② | 5 | 事業構成比率は団体の目的からみて適正か | － | |
| 2 | 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か | ② | 6 | 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか | ① | |
| 3 | 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか | ① | 7 | 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか | ① | |
| 4 | 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか | ① | 8 | 県民に対し情報公開・情報提供しているか | ② | |

| 2. 経営計画に対する評価 | | | 比率 | 85 | 評価 | B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか | ② | 5 | 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか | ① | |
| 2 | 中長期経営計画を策定し、運用しているか | ② | 6 | 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか | ① | |
| 3 | 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか | ① | 7 | 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか | ② | |
| 4 | 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか | ① | 8 | 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか | ① | |

| 3. 事業に対する評価 | | | 比率 | 80 | 評価 | B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか | ② | 6 | 内部統制は十分に実施されているか | ② | |
| 2 | 事業毎に目標を設定しているか | ① | 7 | 危機管理体制は十分に整備されているか | ② | |
| 3 | 目標の達成状況を評価・活用しているか | ① | 8 | 組織体制は十分に整備されているか | ① | |
| 4 | 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか | ② | 9 | 管理費比率及び人件費比率は適正か | ① | |
| 5 | 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か | ① | 10 | 事業毎に損益を分析し、活用しているか | ② | |

| 4. 経営状況に対する評価 | | | 比率 | 91 | 評価 | A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 収支の状況は健全であるか | ① | 6 | 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか | － | |
| 2 | 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか | ① | 7 | 債権管理は十分か | ② | |
| 3 | 財務基盤についての指標は適正か | ① | 8 | 借入金は返済可能か | ② | |
| 4 | 収益における県への依存度は適正か | ① | 9 | 基本財産や運用財産を適正に運用しているか | ① | |
| 5 | 総資産当期経常増減率は適正か | ① | 10 | 必要な額の引当金が設定されているか | ① | |

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

| 団体名 | 一般財団法人三重県環境保全事業団 |
|---|---|

《団体自己評価コメント》

| | 平成30年度コメント |
|---|---|
| 目　的 | 環境保全に係る一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、事業をとおしてその役割を果たした。 |
| 経営計画 | 環境分析事業、環境調査事業及び最終処分場事業においては、中期経営計画(2018～2022年度)に基づき経営の安定化に取り組んだ。国際規格審査登録事業については、顧客の自主運用への変更、コスト削減による取下げの増加により登録事業者数の減少が続いているが、新たな売上の確保策として、食品安全マネジメント監査業務及びHACCP構築支援業務に注力している。 |
| 事　業 | 最終処分場事業では、中小企業及び一過性廃棄物の受入量が増加し、合計で受入量は122,000トン、売上高は15億7千5百万円、経常利益は4億9千8百万円を確保した。<br>環境分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、測定分析精度・品質の高いサービスの提供により、顧客満足度を高め、黒字を確保した。<br>環境調査事業では、国の環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、自然環境・環境現況調査業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保した。<br>国際規格審査登録事業では、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ、審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中、顧客のニーズに対応した審査及び研修業務の充実を図り売上の確保に努めたが、若干の経常損失となった。<br>溶融清算管理部門では、「廃棄物処理センター溶融処理施設解体撤去残工事」を2018年10月に終了した。また、同施設跡地に係る仮設材H鋼撤去工事については、2019年11月30日に完了予定としている。<br>非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。 |
| 経営状況 | 環境分析事業、環境調査事業及び最終処分場事業において黒字を維持したが、国際規格審査登録事業は経常損失となった。これらの結果、事業団全体では売上高は23億3千6百万円、経常利益は5億6百万円、当期利益は4億5千7百万円の黒字となり、当初予算及び中期経営計画の目標(売上高、経常利益)を達成し、併せて、長期借入金の返済を行った。 |

| 総括コメント | 環境分析事業、環境調査事業、最終処分場事業において黒字を達成できた。特に最終処分場事業については、利益確保ができ、計画通り借入金返済を行った。今後も借入金を計画通りに返済していかなければならない。<br>国際規格審査登録事業は経常損失となり、経営の抜本的な見直しが必要である。 |
|---|---|

## 【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成30年度コメント |
|---|---|---|---|---|---|
| 目　的 | 団体自己評価 | B | B | B | 県民の環境保全に対する意識が高まる中、総合的な環境保全に関わる一般財団法人として、廃棄物の適正処理、環境分析・調査等の各事業を通じ、地域環境の保全に貢献している。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営計画 | 団体自己評価 | A | B | B | 新たに策定した中期経営計画（2018～2022年度）に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けて取組を行った結果、一部事業で経常損失となったものの、全体としては当期利益を確保している。また、新たな売上の確保策にも注力している。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 事　業 | 団体自己評価 | B | B | B | 国際規格審査登録事業では、厳しい経営環境の中、若干の経常損失となったが、事業全体としては、当期利益を確保している。また新規業務の開拓にも積極的に取り組んでいる。 |
| | 県の評価 | | | | |
| 経営状況 | 団体自己評価 | A | A | A | 国際規格審査登録事業以外の事業は当期利益を確保しており、事業団全体では、当初予算及び中期経営計画の目標（売上高、経常利益）を達成している。また、最終処分場事業については、利益確保をするとともに、長期借入金についても計画通り返済している。 |
| | 県の評価 | | | | |

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成30年度も新たに策定した中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けた取組を行い、事業全体で利益を確保するなど目標を達成している。今後も、新たな顧客確保に向けた取組と、さらに安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。